



なかしん

景況レポート



2015年 春
中兵庫信用金庫

No.121

経営企画部

第 121 回 なかしん中小企業景気動向調査

(平成 27 年 3 月)

当金庫では、四半期ごとに景気の状態を知る一助として、お取引先のご協力により景気動向調査を実施しております。以下は、平成 27 年 3 月を調査時点とする平成 26 年度第 4 四半期(平成 27 年 1 月～3 月)実績(3 月は予想)、及び平成 27 年度第 1 四半期(平成 27 年 4 月～6 月)見通しについての調査結果です。

経営者の方々をはじめ、皆さまのご参考になれば幸いです。

調査時点	平成 27 年 3 月
調査対象	中兵庫信用金庫お取引先 [別表 1]
調査方法	聞き取り法
依頼先数	427 先
有効回答数	422 先 (回答率 98.8%)
その他	この調査における景気判断の基準として、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index, 略してDI、拡散指数という)による方法を採用しています。 これは、生産・販売・在庫・収益等について前期に比較して、(A)増加 (あるいは「上昇」)(B)変わらず、(C)減少(あるいは「下降」)のいずれかに回答していただき、この(A)(B)(C)の回答割合(%)のうち(A)から(C)を差し引いた値(DI)を時系列的に観察することによって景況をみる方法です。

[別表 1] 業種別構成

業種	依頼数	回答数
製造業	107	106
卸売業	35	35
小売業	107	104
サービス業	68	67
建設業	77	77
不動産業	33	33
合計	427	422

[調査地域]

丹波市・篠山市・三田市
西脇市・多可郡・加東市
三木市・小野市
神戸市北区・西宮市北部
福知山市

連絡先 〒669-1321 三田市けやき台 1-4-3 ☎ 079-569-7153

中兵庫信用金庫 経営企画部 広報課

I. 今期景況の実績について

1. 総合的景況判断

○平成27年3月期業況判断指数

項目 分類	① H26年12月期	② H27年3月期	②-① 増減	H27年6月期 予想
製造業	△19.8	△13.2	6.6	△9.4
非製造業	△17.1	△14.3	2.8	△9.2
全業種	△17.8	△14.0	3.8	△9.3

○前回調査比

今期（平成27年1～3月期）の景況をみると、業況DIは製造業で6.6ポイント増加、非製造業で2.8ポイント増加、全体で3.8ポイント増加し△14.0と改善した。

業種別では、不動産業で12.6ポイント、卸売業で10.3ポイント、製造業で6.6ポイント、サービス業で4.3ポイント改善した。建設業は変わらず、小売業で1.8ポイント悪化した。

○前年同期比

前年同期比では全体で7.1ポイント減少した。

業種別でみると、不動産業で9.5ポイント増加したが、製造業が22.8ポイント、卸売業で10.7ポイント、小売業が4.0ポイント、サービス業で1.6ポイント、建設業が1.3ポイント減少した。

(9ページ参照)

○次期予想

次期については、今回調査比で小売業が14.6ポイント、卸売業で13.9ポイント、製造業が3.8ポイント、建設業は1.3ポイント改善し、不動産業で6.1ポイント、サービス業で4.4ポイント悪化する予想。全体では4.7ポイント増加し△9.3と改善の見通し。

(9ページ参照)

業種別業況判断

① 製造業

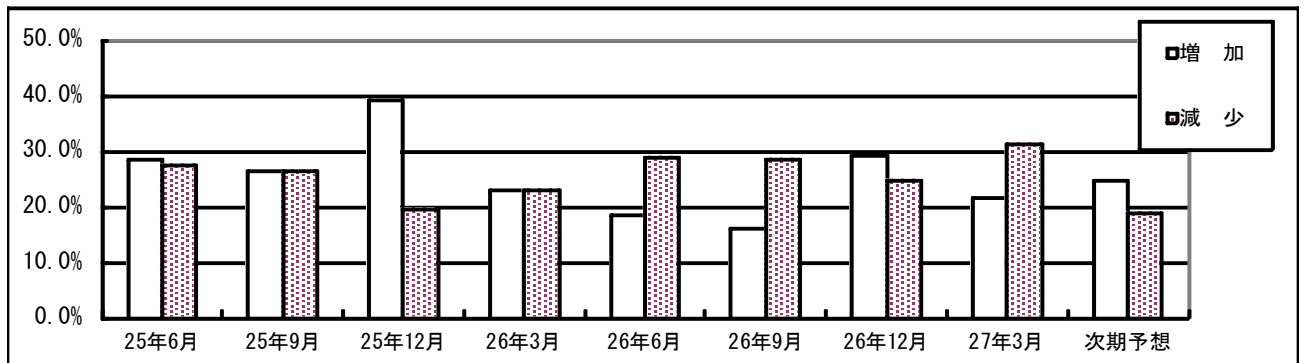
業況D Iは前回調査より6.6ポイント増加し△13.2と改善し、生産販売D Iは14.1ポイント減少し△9.4、収益D Iも6.5ポイント減少し△17.9と悪化した。

次期予想では、業況D Iは3.8ポイント増加し△9.4、生産販売D Iも15.0ポイント増加し5.6、収益D Iも16.9ポイント増加し△1.0と改善の見通し。

(9・10・11・18 ページ参照)

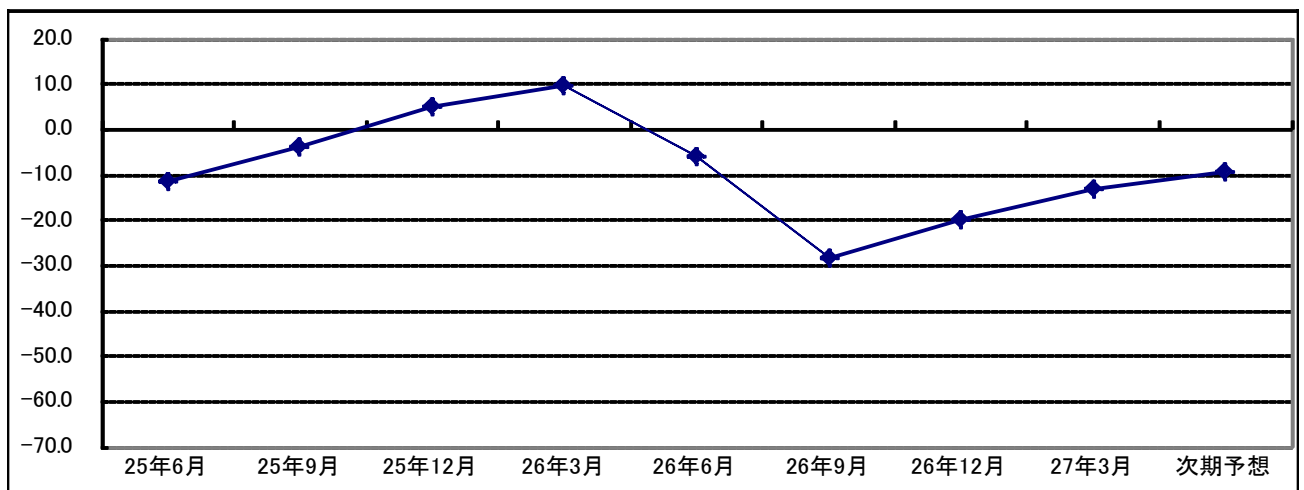
売上額増減企業数の推移

	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
増加	28.3%	26.4%	39.2%	23.1%	18.3%	16.2%	29.2%	21.7%	24.5%
減少	27.4%	26.4%	19.6%	23.1%	28.8%	28.6%	24.5%	31.1%	18.9%
D I	0.9	0.0	19.6	0.0	△ 10.5	△ 12.4	4.7	△ 9.4	5.6



業況DIの推移

年月	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
業況DI	△ 11.6	△ 3.8	4.9	9.6	△ 5.8	△ 28.5	△ 19.8	△ 13.2	△ 9.4



② 卸売業

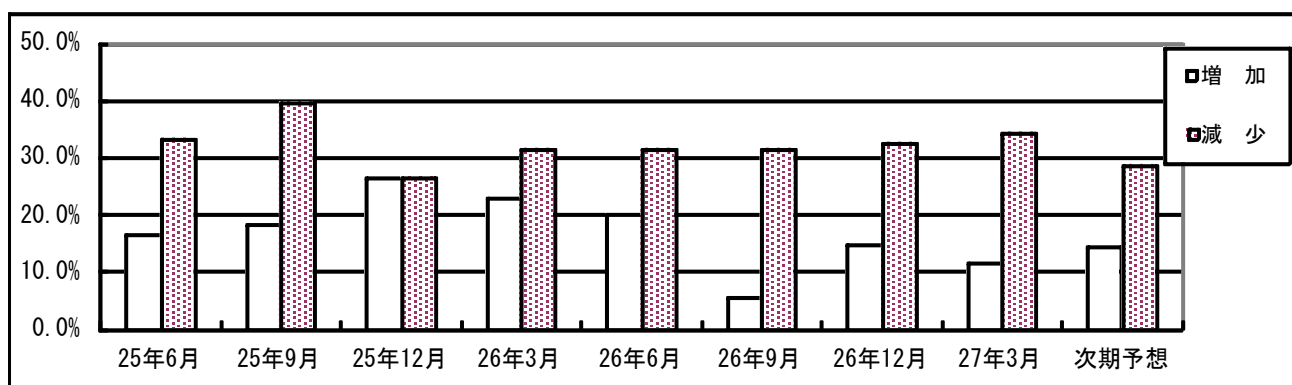
業況D Iは前回調査より10.3ポイント増加し△25.0と改善したが、生産販売D Iは5.2ポイント減少し△22.9、収益D Iも8.0ポイント減少し△25.7と悪化した。

次期予想については、業況D Iは13.9ポイント増加し△11.1、生産販売は8.6ポイント増加し△14.3、収益も11.4ポイント増加し△14.3と改善する見通し。

(9・10・11・18 ページ参照)

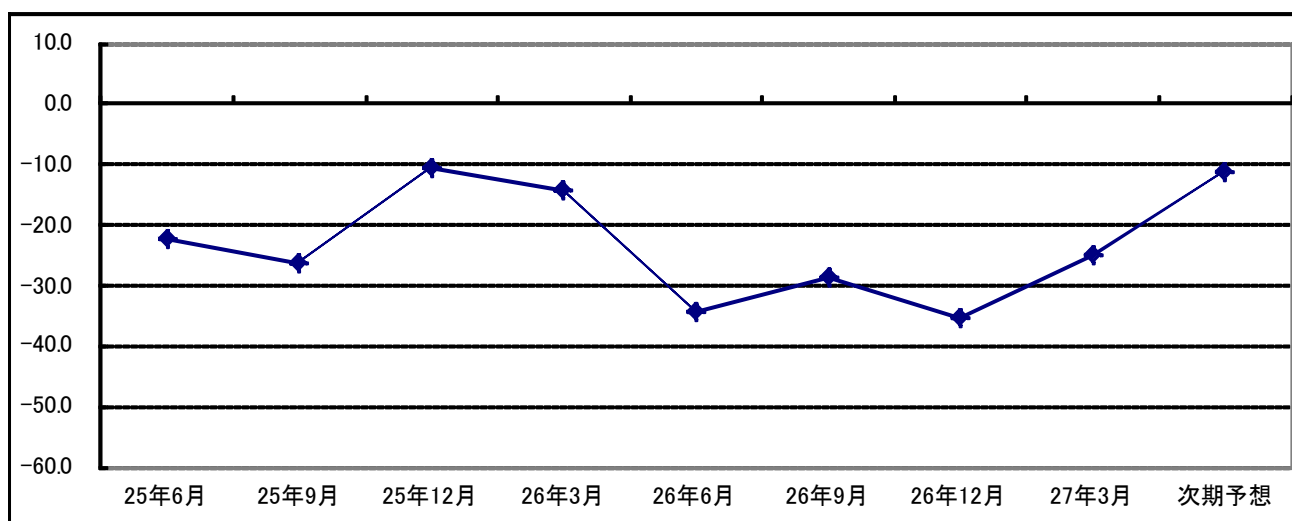
売上額増減企業数の推移

	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
増加	16.7%	18.4%	26.3%	22.9%	20.0%	5.7%	14.7%	11.4%	14.3%
減少	33.3%	39.5%	26.3%	31.4%	31.4%	31.4%	32.4%	34.3%	28.6%
D I	△ 16.6	△ 21.1	0.0	△ 8.5	△ 11.4	△ 25.7	△ 17.7	△ 22.9	△ 14.3



業況DIの推移

年月	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
業況DI	△ 22.2	△ 26.3	△ 10.5	△ 14.3	△ 34.2	△ 28.5	△ 35.3	△ 25.0	△ 11.1



③ 小売業

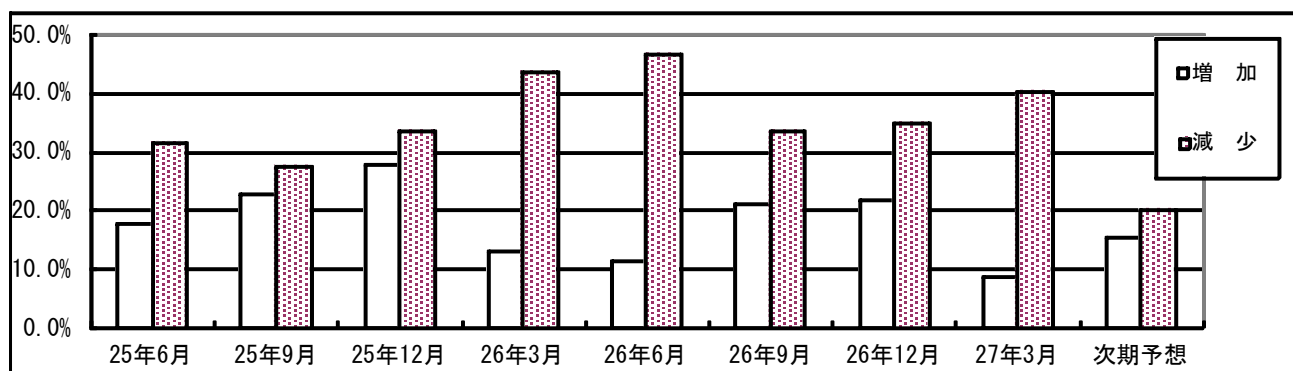
業況D Iは前回調査より1.8 ㊦減少し△32.0、生産販売D Iも18.5 ㊦減少し△31.7、収益D Iも16.7 ㊦減少し△33.7と悪化した。

次期予想は、業況D Iは14.6 ㊦増加し△17.4、生産販売D Iも26.9 ㊦増加し△4.8、収益D Iは27.9 ㊦増加し△5.8といずれも改善の見通し。

(9・10・11・18. ページ参照)

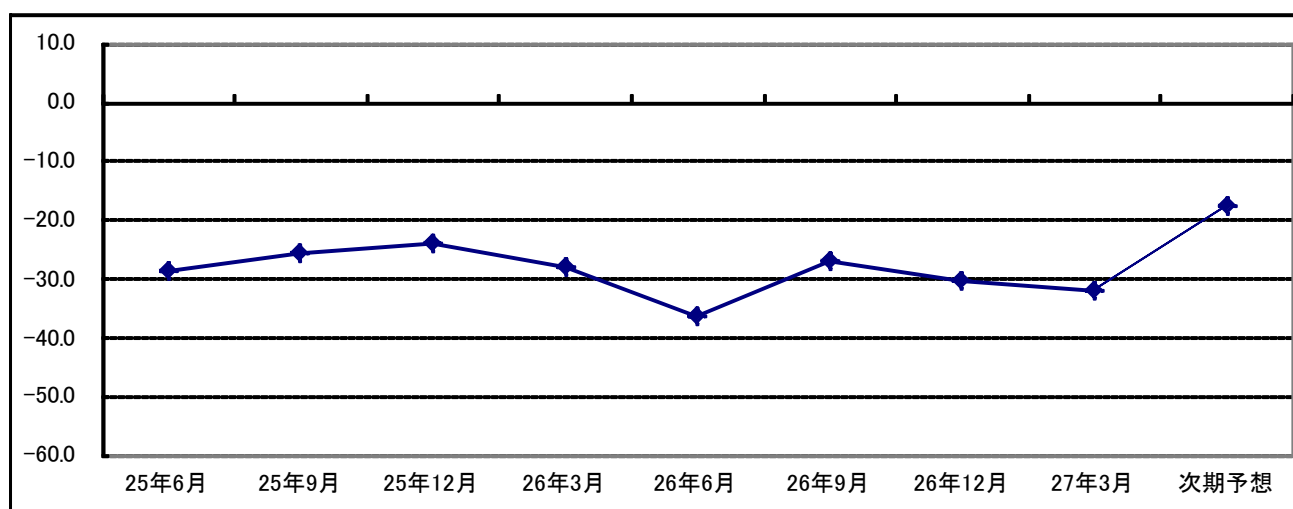
売上額増減企業数の推移

	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
増 加	17.8%	22.9%	27.9%	13.1%	11.4%	21.2%	21.7%	8.7%	15.4%
減 少	31.7%	27.6%	33.7%	43.9%	46.7%	33.7%	34.9%	40.4%	20.2%
D I	△ 13.9	△ 4.7	△ 5.8	△ 30.8	△ 35.3	△ 12.5	△ 13.2	△ 31.7	△ 4.8



業況DIの推移

年 月	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
業況DI	△ 28.7	△ 25.7	△ 24.0	△ 28.0	△ 36.2	△ 27.0	△ 30.2	△ 32.0	△ 17.4



④ サービス業

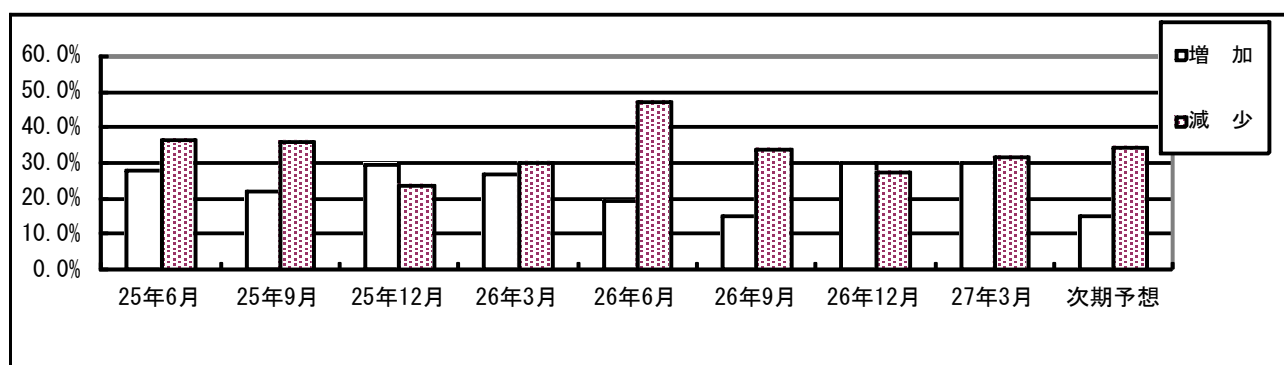
業況DIは前回調査より4.3ポイント増加し△3.1と改善したが、生産販売DIは4.4ポイント減少し△1.4、収益DIも0.2ポイント減少し△9.1と悪化した。

次期予想では、業況DIは4.4ポイント減少し△7.5、生産販売DIも18.0ポイント減少し△19.4、収益DIも13.6ポイント減少し△22.7といずれも悪化の見通し。

(9・10・11・18 ページ参照)

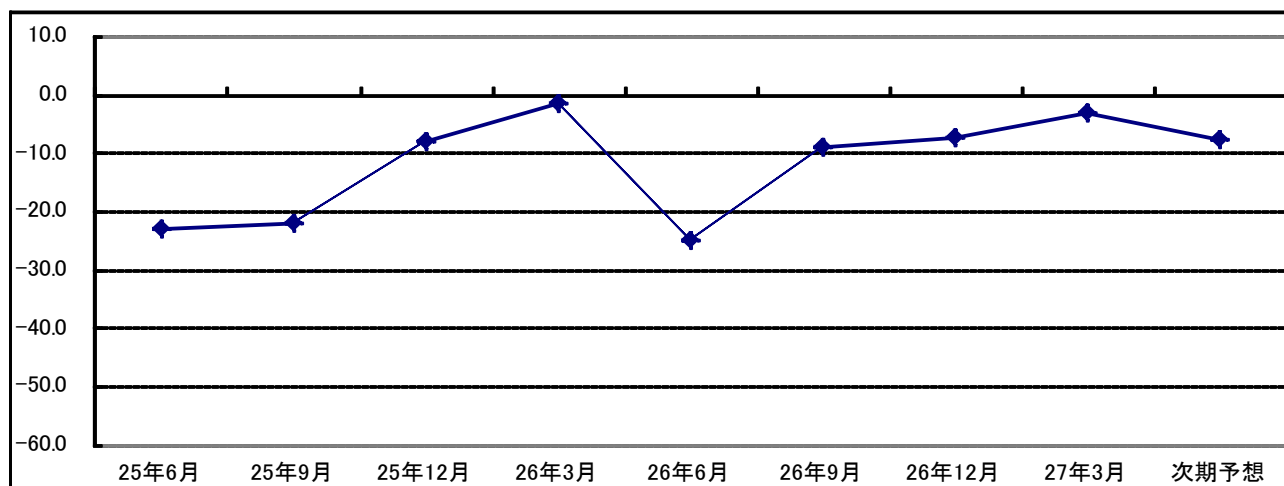
売上額増減企業数の推移

	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
増加	27.9%	21.9%	29.7%	26.9%	19.1%	15.2%	29.9%	29.9%	14.9%
減少	36.1%	35.9%	23.4%	29.9%	47.1%	33.3%	26.9%	31.3%	34.3%
DI	△ 8.2	△ 14.0	6.3	△ 3.0	△ 28.0	△ 18.1	3.0	△ 1.4	△ 19.4



業況DIの推移

年月	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
業況DI	△ 23.0	△ 21.9	△ 7.8	△ 1.5	△ 25.0	△ 9.0	△ 7.4	△ 3.1	△ 7.5



⑤ 建設業

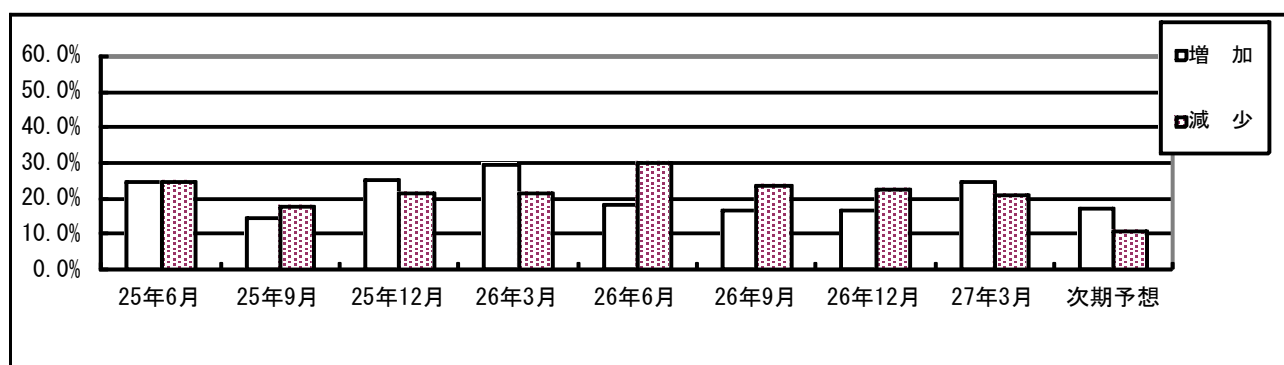
業況D Iは前回調査と変わらず0.0、収益D Iも変わらず△1.3、生産販売D Iは9.1
 ㊦増加し3.9とやや改善した。

次期予想は、業況D Iは1.3㊦増加し1.3、生産販売D Iも2.7㊦増加し6.6と改善、
 収益D Iは2.7㊦減少し△4.0と悪化する見通し。

(9・10・11・18ページ参照)

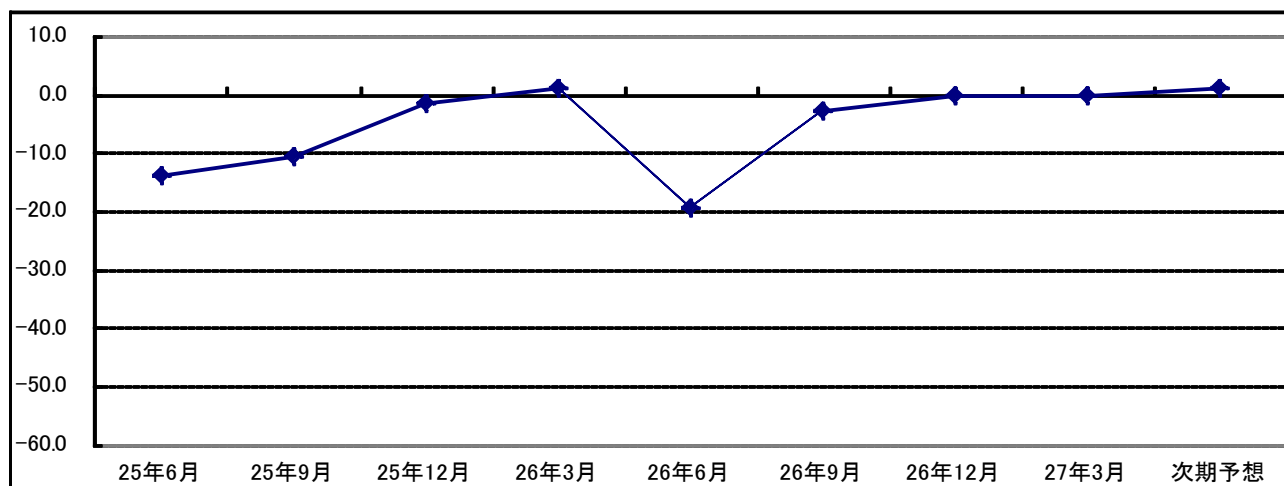
売上額増減企業数の推移

	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
増 加	24.7%	14.7%	25.3%	29.3%	18.2%	16.9%	16.9%	24.7%	17.1%
減 少	24.7%	17.3%	21.3%	21.3%	29.9%	23.4%	22.1%	20.8%	10.5%
D I	0.0	△ 2.6	4.0	8.0	△ 11.7	△ 6.5	△ 5.2	3.9	6.6



業況DIの推移

年 月	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
業況DI	△ 13.7	△ 10.6	△ 1.3	1.3	△ 19.5	△ 2.6	0.0	0.0	1.3



⑥ 不動産業

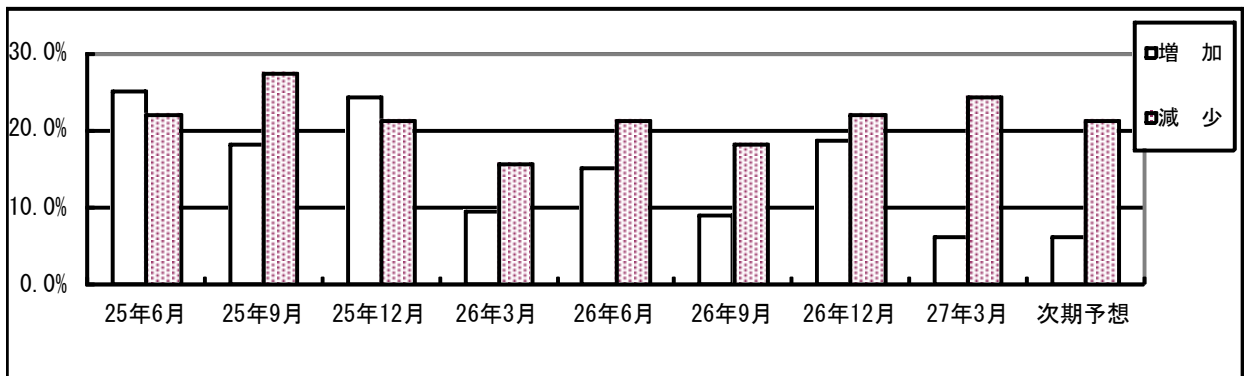
業況DIは前回調査より12.6ポイント増加し△3.0、収益DIも3.4ポイント増加し△9.1と改善した。生産販売DIは15.0ポイント減少し△18.1と悪化した。

次期予想では、業況DIは6.1ポイント減少し△9.1、収益DIも9.1ポイント減少し△18.2と悪化し、生産販売DIは3.0ポイント増加し△15.1と改善する見通し。

(9・10・11・18ページ参照)

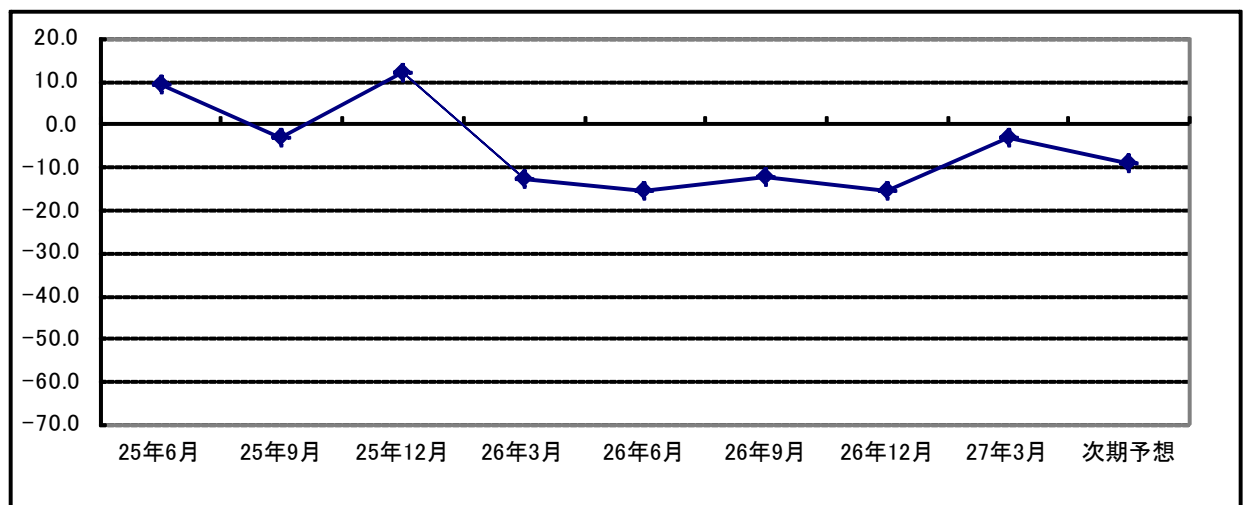
売上額増減企業数の推移

	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
増加	25.0%	18.2%	24.2%	9.4%	15.2%	9.1%	18.8%	6.1%	6.1%
減少	21.9%	27.3%	21.2%	15.6%	21.2%	18.2%	21.9%	24.2%	21.2%
DI	3.1	△9.1	3.0	△6.2	△6.0	△9.1	△3.1	△18.1	△15.1



業況DIの推移

年月	25年6月	25年9月	25年12月	26年3月	26年6月	26年9月	26年12月	27年3月	次期予想
業況DI	9.4	△3.0	12.1	△12.5	△15.2	△12.1	△15.6	△3.0	△9.1

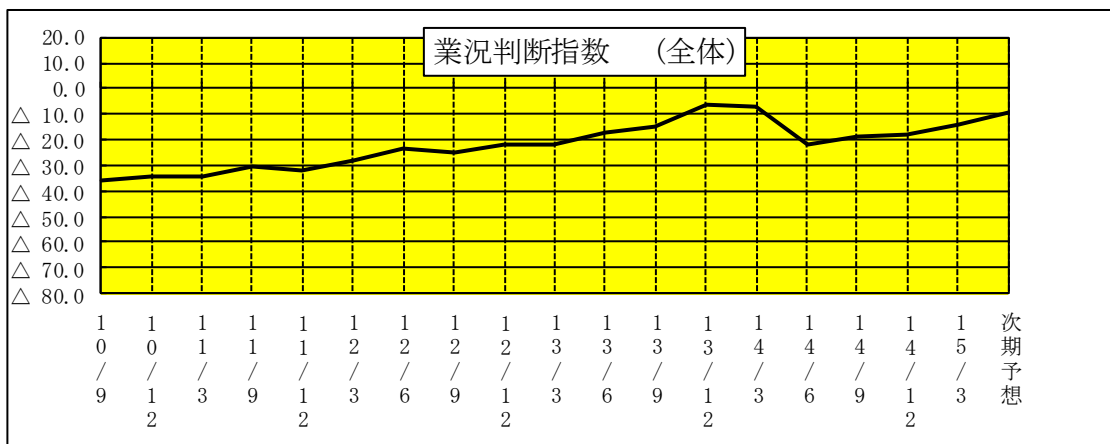


業 況 の 推 移

調査時点 \ 変動	良 い A	普 通 B	悪 い C	D I (A-C)
H26年 1～3月	21.4	50.3	28.3	△6.9
H26年 4～6月	10.9	56.2	32.9	△22.0
H26年 7～9月	11.6	57.8	30.6	△19.0
H26年 10～12月	14.9	52.4	32.7	△17.8
H27年 1～3月	13.8	58.4	27.8	△14.0
見通し 4～6月	14.3	62.1	23.6	△9.3

業 種 別 業 況 (平成27年1月～3月)

業種 \ 変動	良 い A	普 通 B	悪 い C	D I (A-C)	前回調査 D I	前年同期 D I	次回予想 D I
製 造 業	15.1	56.6	28.3	△13.2	△19.8	9.6	△9.4
非製造業	13.3	59.1	27.6	△14.3	△17.1	△12.3	△9.2
(卸売業)	8.3	58.4	33.3	△25.0	△35.3	△14.3	△11.1
(小売業)	7.8	52.4	39.8	△32.0	△30.2	△28.0	△17.4
(サービス業)	22.7	51.5	25.8	△3.1	△7.4	△1.5	△7.5
(建設業)	16.9	66.2	16.9	0.0	0.0	1.3	1.3
(不動産業)	9.1	78.8	12.1	△3.0	△15.6	△12.5	△9.1
全 体	13.8	58.4	27.8	△14.0	△17.8	△6.9	△9.3



3. 収益状況

前回に比べ、収益が「増加した」とする企業が 4.7 ㊦減少、「減少した」とする企業は 1.5 ㊦増加し、全体でD Iは 6.2 ㊦減少し△17.3 となった。

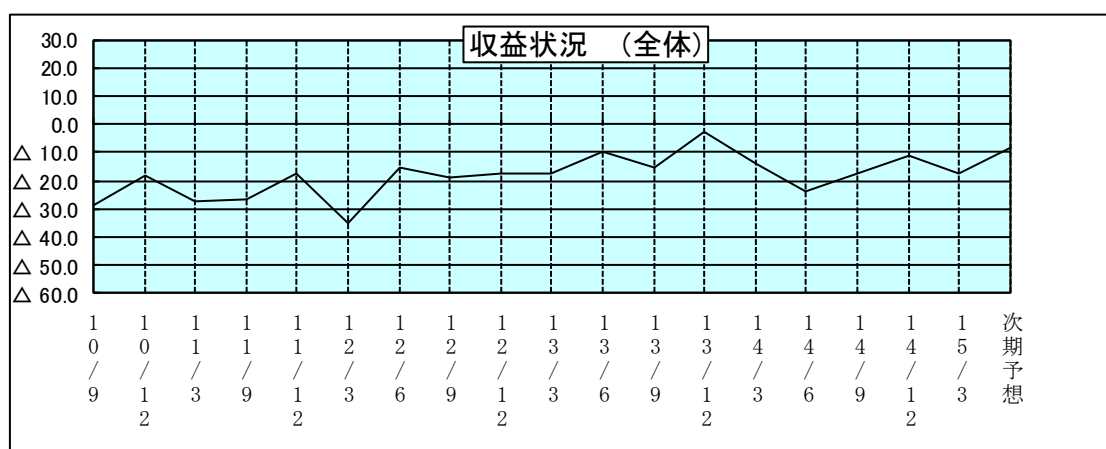
次回予想D Iは、8.7 ㊦増加して△8.6 となる見通し。

収益状況の推移

調査時点	変 動	増 加 A	変らず B	減 少 C	D I (A-C)
平成26年	1～3月	16.4	53.1	30.5	△ 14.1
平成26年	4～6月	12.8	50.9	36.3	△ 23.5
平成26年	7～9月	13.3	55.7	31.0	△ 17.7
平成26年	10～12月	19.0	50.9	30.1	△ 11.1
平成27年	1～3月	14.3	54.1	31.6	△ 17.3
見通し	4～6月	14.5	62.4	23.1	△ 8.6

業種収益状況(平成27年1月～3月)

業 種	変 動	増 加 A	変らず B	減 少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		15.1	51.9	33.0	△ 17.9	△ 11.4	△ 1.0
卸 売 業		11.4	51.5	37.1	△ 25.7	△ 17.7	△ 14.3
小 売 業		6.7	52.9	40.4	△ 33.7	△ 17.0	△ 5.8
サービ 業		22.7	45.5	31.8	△ 9.1	△ 8.9	△ 22.7
建 設 業		18.2	62.3	19.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 4.0
不 動 産 業		12.1	66.7	21.2	△ 9.1	△ 12.5	△ 18.2
全 体		14.3	54.1	31.6	△ 17.3	△ 11.1	△ 8.6



4. 在庫・販売価格・資金繰り状況

○在庫

前回調査に比べ、在庫状況は「過剰」とする企業が0.5ポイント減少、「不足」とする企業は0.3ポイント増加して、D Iは0.8ポイント減少し4.2となった。

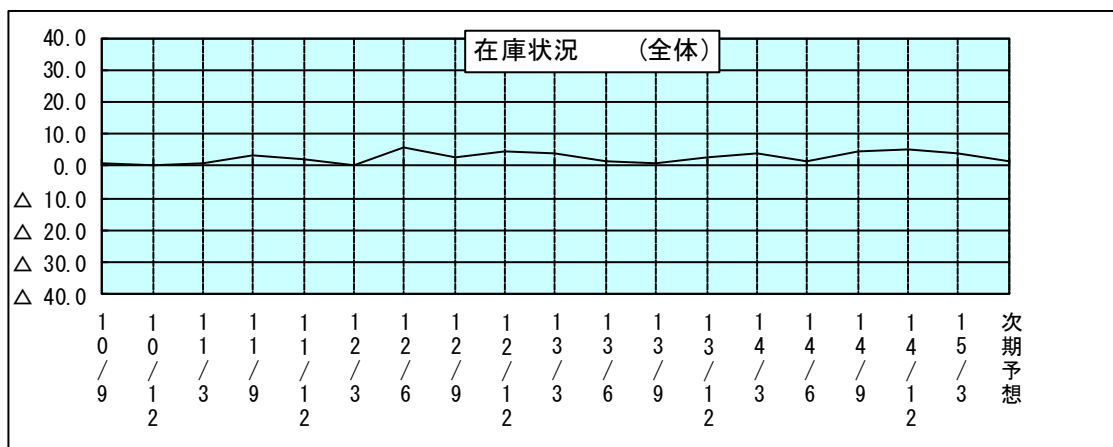
次回予想D Iは、2.8ポイント減少し1.4となる見通し。

在庫状況の推移

調査時点	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
平成26年	1～3月	13.0	78.0	9.0	4.0
平成26年	4～6月	10.3	80.8	8.9	1.4
平成26年	7～9月	8.8	87.2	4.0	4.8
平成26年	10～12月	11.5	82.0	6.5	5.0
平成27年	1～3月	11.0	82.2	6.8	4.2
見通し	4～6月	7.6	86.2	6.2	1.4

業種別在庫状況（平成27年1月～3月）

業種	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		8.5	86.8	4.7	3.8	12.3	2.8
卸売業		22.9	74.2	2.9	20.0	8.8	2.8
小売業		14.4	77.9	7.7	6.7	5.6	3.8
建設業		3.9	89.6	6.5	△ 2.6	0.0	△ 2.7
不動産業		12.9	71.0	16.1	△ 3.2	△ 12.5	△ 3.1
全体		11.0	82.2	6.8	4.2	5.0	1.4



○ 販売価格

販売価格は「上昇した」とする企業は1.9 ㊦減少、「下降した」とする企業は0.8 ㊦増加、D Iは2.7 ㊦減少し0.9 と下降した。

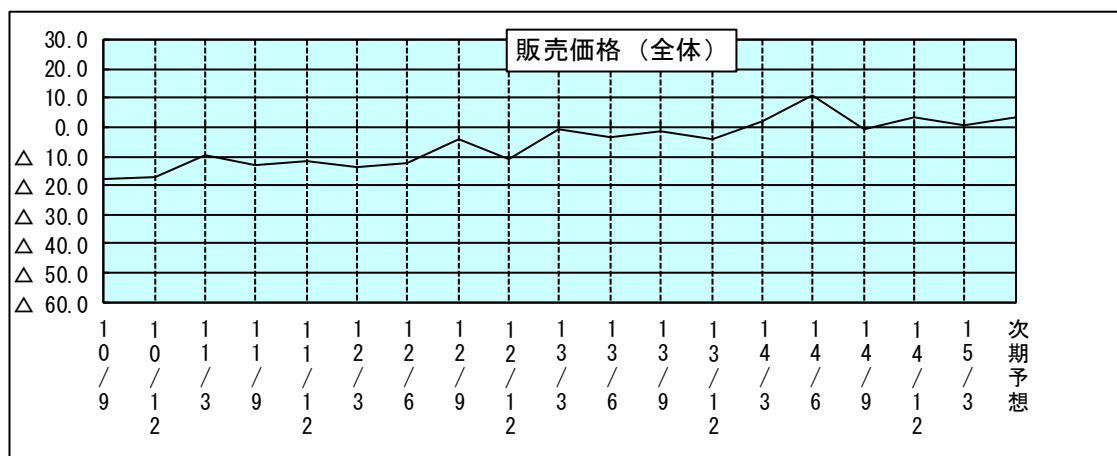
次回予想D Iは、2.2 ㊦増加し3.1 となり上昇する見通し。

販売価格の推移

変動		上昇	変わらず	下降	D I
調査時点		A	B	C	(A-C)
平成26年	1～3月	9.8	82.3	7.9	1.9
平成26年	4～6月	20.0	70.7	9.3	10.7
平成26年	7～9月	8.8	81.4	9.8	△ 1.0
平成26年	10～12月	10.9	81.8	7.3	3.6
平成27年	1～3月	9.0	82.9	8.1	0.9
見通し	4～6月	9.8	83.5	6.7	3.1

業種別販売価格状況（平成27年1月～3月）

業種	変動	上昇	変わらず	下降	D I	前回調査	次回予想
		A	B	C	(A-C)	D I	D I
製造業		7.5	90.6	1.9	5.6	0.0	1.0
卸売業		11.4	74.3	14.3	△ 2.9	2.9	△ 0.0
小売業		11.5	76.0	12.5	△ 1.0	11.3	10.6
サービス業		10.6	81.8	7.6	3.0	1.5	6.0
建設業		7.8	85.7	6.5	1.3	6.5	0.0
不動産業		3.0	84.9	12.1	△ 9.1	△ 12.5	△ 9.1
全体		9.0	82.9	8.1	0.9	3.6	3.1



○ 資金繰り

前回に比べ「楽」とした企業が 1.9 ㊦増加、「苦しい」とした企業が 1.5 ㊦増加、D I は 0.4 ㊦増加し△14.3 となった。

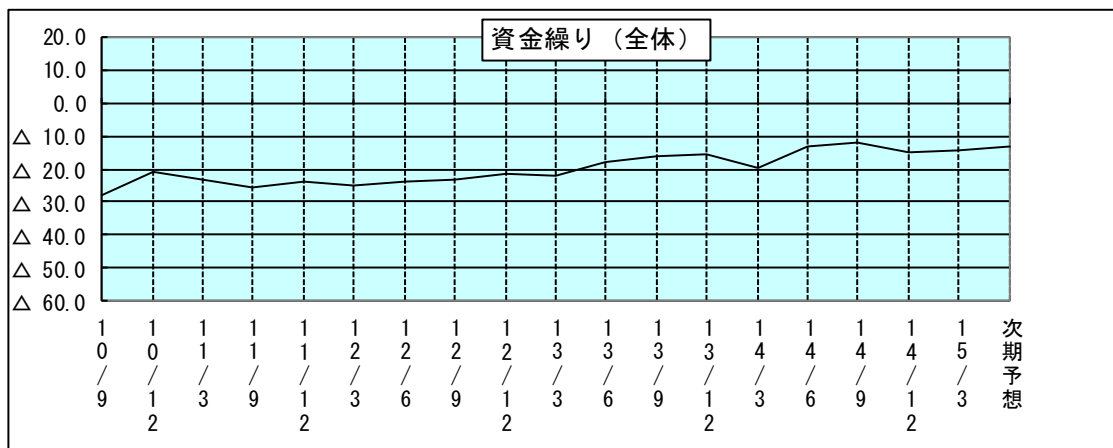
次回予想D I は 1.2 ㊦増加し△13.1 と改善の見通し。

資 金 繰 状 況 の 推 移

調査時点	変 動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)
平成26年	1～3月	4.5	71.5	24.0	△ 19.5
平成26年	4～6月	7.8	71.6	20.6	△ 12.8
平成26年	7～9月	5.7	76.4	17.9	△ 12.2
平成26年	10～12月	4.5	76.3	19.2	△ 14.7
平成27年	1～3月	6.4	72.9	20.7	△ 14.3
見通し	4～6月	5.2	76.5	18.3	△ 13.1

業 種 別 資 金 繰 状 況 (平成27年1月～3月)

業 種	変 動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		8.5	74.5	17.0	△ 8.5	△ 13.2	△ 5.6
卸 売 業		5.7	68.6	25.7	△ 20.0	△ 20.6	△ 11.4
小 売 業		4.8	67.3	27.9	△ 23.1	△ 25.4	△ 19.2
サ ー ビ ス 業		4.5	71.3	24.2	△ 19.7	△ 8.9	△ 21.2
建 設 業		9.1	75.3	15.6	△ 6.5	△ 6.5	△ 10.5
不 動 産 業		3.0	87.9	9.1	△ 6.1	△ 9.3	△ 9.1
全 体		6.4	72.9	20.7	△ 14.3	△ 14.7	△ 13.1



5. 雇用面の動き

○ 残業時間

前回に比べ「増加した」とする企業は 4.7 ㊦減少、「減少した」とする企業は 1.0 ㊦増加し、D I は 5.7 ㊦減少し△1.4 となった。

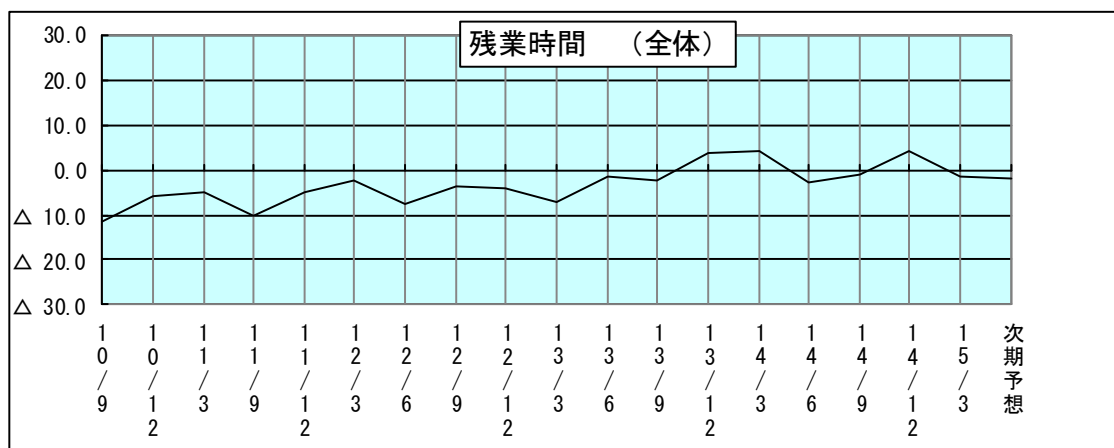
次回予想D I は、全体で 0.3 ㊦減少し△1.7 と残業時間は減少する見通し。

残業時間状況の推移

変 動		増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
調査時点					
平成26年	1～3月	13.9	76.3	9.8	4.1
平成26年	4～6月	8.1	81.2	10.7	△ 2.6
平成26年	7～9月	7.9	83.3	8.8	△ 0.9
平成26年	10～12月	12.1	80.1	7.8	4.3
平成27年	1～3月	7.4	83.8	8.8	△ 1.4
見通し	4～6月	6.2	85.9	7.9	△ 1.7

業 種 別 残 業 時 間 状 況 (平成27年1月～3月)

変 動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
業 種						
製 造 業	8.5	79.2	12.3	△ 3.8	0.0	1.0
卸 売 業	5.7	80.0	14.3	△ 8.6	△ 8.8	0.0
小 売 業	1.0	91.2	7.8	△ 6.8	6.6	0.0
サ ー ビ ス 業	17.9	77.6	4.5	13.4	16.4	△ 1.5
建 設 業	7.9	82.9	9.2	△ 1.3	5.2	△ 4.0
不 動 産 業	3.1	93.8	3.1	0.0	△ 3.1	△ 12.1
全 体	7.4	83.8	8.8	△ 1.4	4.3	△ 1.7



○ 人 手

前回と比べ、「過剰」であるとした企業は 0.3 ㊦増加、「不足」とする企業が 8.0 ㊦減少、D I は 8.3 ㊦増加し△9.5 となった。

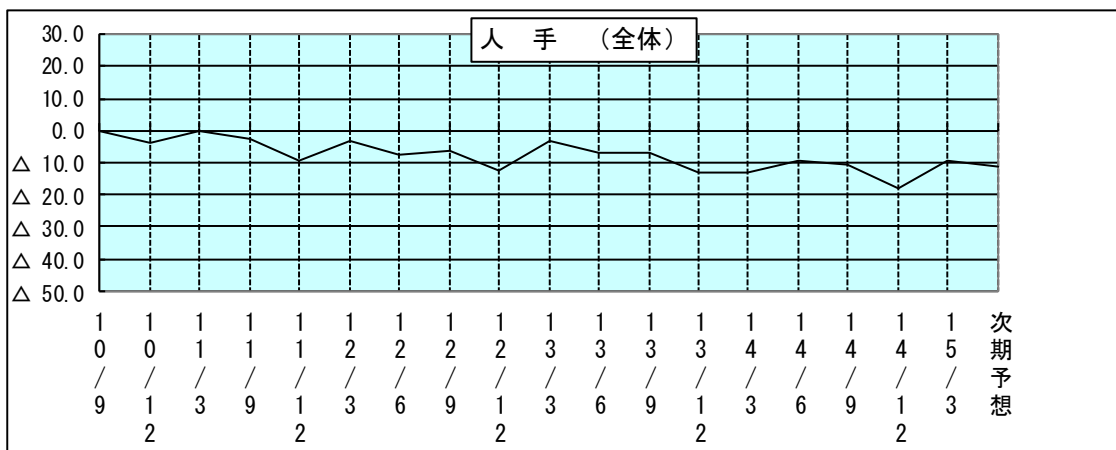
次回予想D I は、全体で 1.5 ㊦減少し△11.0 となる見通し。

人 手 の 状 況 推 移

変 動		過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
調査時点					
平成26年	1～3月	5.0	76.7	18.3	△ 13.3
平成26年	4～6月	4.8	81.2	14.0	△ 9.2
平成26年	7～9月	4.1	81.1	14.8	△ 10.7
平成26年	10～12月	4.5	73.2	22.3	△ 17.8
平成27年	1～3月	4.8	80.9	14.3	△ 9.5
見通し	4～6月	4.5	80.0	15.5	△ 11.0

業 種 別 人 手 状 況 (平成27年1月～3月)

業 種	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		4.7	79.3	16.0	△ 11.3	△ 14.2	△ 13.2
卸 売 業		17.1	80.0	2.9	14.2	△ 3.0	8.5
小 売 業		3.8	87.5	8.7	△ 4.9	△ 12.2	△ 11.6
サ ー ビ ス 業		6.0	67.1	26.9	△ 20.9	△ 34.3	△ 17.9
建 設 業		1.3	82.9	15.8	△ 14.5	△ 26.0	△ 16.0
不 動 産 業		0.0	90.6	9.4	△ 9.4	△ 9.4	3.0
全 体		4.8	80.9	14.3	△ 9.5	△ 17.8	△ 11.0



6. 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点では、全ての業種で「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争激化」が1位、2位に入り、小売業、サービス業で「商圏人口の減少」が4位に入った。当面の重点経営施策では、業種により「販路を広げる」と「経費を節減する」の1位、2位が入れ替わった程度で大きな変化は見られなかった。

経営上の問題点				(複数回答 単位:%)				
業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	売上の停滞・減少	45.3	同業者間の競争激化	26.4	利幅の縮小	26.4	原材料高	22.6
卸売業	売上の停滞・減少	52.8	同業者間の競争の激化	36.1	利幅の縮小	30.6	取引先の減少	27.8
小売業	売上の停滞・減少	51.9	同業者間の競争の激化	26.9	大型店との競争の激化	26.0	商圏人口の減少	21.2
サービス業	同業者間の競争の激化	37.3	売上の停滞・減少	31.3	人手不足	23.9	商圏人口の減少	22.4
建設業	同業者間の競争の激化	37.7	売上の停滞・減少	36.4	天候の不順	26.0	利幅の縮小	26.0
不動産業	同業者間の競争の激化	51.5	売上の停滞・減少	45.5	利幅の縮小	30.3	商品物件の不足	24.2
当面の重点経営施策				(複数回答 単位:%)				
業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	経費を節減する	65.1	販路を広げる	64.2	新製品・技術を開発する	21.7	人材を確保する	21.7
卸売業	販路を広げる	69.4	経費を節減する	47.2	品揃えを充実する	27.8	情報力を強化する	22.2
小売業	経費を節減する	62.5	宣伝・広告を強化する	29.8	売れ筋商品を取扱う	22.1	品揃えを充実する	22.1
サービス業	販路を広げる	53.7	経費を節減する	50.7	宣伝・広告を強化する	26.9	人材を確保する	22.4
建設業	販路を広げる	49.4	経費を節減する	48.1	技術力を高める	31.2	人材を確保する	26.0
不動産業	情報力を強化する	60.6	宣伝・広告を強化する	45.5	販路を広げる	36.4	経費を節減する	21.2

Ⅱ. 平成27年度・第1四半期の景況見通しについて

業況見通しは、サービス業、不動産業以外は改善の見通しで、全体では4.7ポイント増加し△9.3の予想。

生産販売見通しは、サービス業以外は改善の見通しで、全体では9.1ポイント増加し△4.0の予想。

収益見通しは、製造業、卸売業、小売業で改善の見通しであるが、サービス業、建設業、不動産業は悪化する見通し。全体では8.7ポイント増加し△8.6の予想である。

平成27年度・第1四半期(平成27年4月～6月)の業況見通し

業種	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)	平成27年1月～3月 D I
製造業		15.1	60.4	24.5	△ 9.4	△ 13.2
卸売業		8.3	72.3	19.4	△ 11.1	△ 25.0
小売業		14.6	53.4	32.0	△ 17.4	△ 32.0
サービス業		16.7	59.1	24.2	△ 7.5	△ 3.1
建設業		17.1	67.1	15.8	1.3	0.0
不動産業		6.1	78.7	15.2	△ 9.1	△ 3.0
全体		14.3	62.1	23.6	△ 9.3	△ 14.0

平成27年度・第1四半期(平成27年4月～6月)の生産販売見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	平成27年1月～3月 D I
製造業		24.5	56.6	18.9	5.6	△ 9.4
卸売業		14.3	57.1	28.6	△ 14.3	△ 22.9
小売業		15.4	64.4	20.2	△ 4.8	△ 31.7
サービス業		14.9	50.8	34.3	△ 19.4	△ 1.4
建設業		17.1	72.4	10.5	6.6	3.9
不動産業		6.1	72.7	21.2	△ 15.1	△ 18.1
全体		17.1	61.8	21.1	△ 4.0	△ 13.1

平成27年度・第1四半期(平成27年4月～6月)の収益見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	平成27年1月～3月 D I
製造業		19.8	59.4	20.8	△ 1.0	△ 17.9
卸売業		14.3	57.1	28.6	△ 14.3	△ 25.7
小売業		15.4	63.4	21.2	△ 5.8	△ 33.7
サービス業		15.2	46.9	37.9	△ 22.7	△ 9.1
建設業		10.5	75.0	14.5	△ 4.0	△ 1.3
不動産業		3.0	75.8	21.2	△ 18.2	△ 9.1
全体		14.5	62.4	23.1	△ 8.6	△ 17.3

問1. 2014年12月27日に、政府から、地方創生のための「まち・ひと・しごと」にかかるビジョンと戦略が公表されました。「地方における安定した雇用（しごと）を創出する」という基本目標のなかで、「力強い地域産業の競争力強化」の必要性が示されています。貴社における新たな「しごと」づくりについて、以下の1～0のなかからあてはまるものを3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 販路開拓（海外含む）の強化 | 6. 地元金融機関との連携強化 |
| 2. 新商品・サービスの開発 | 7. 企業間連携への参加・強化 |
| 3. 増産・営業力の強化 | 8. 不採算部門の縮小等による業態転換 |
| 4. 新規事業の立ち上げ（起業） | 9. その他（ ） |
| 5. 産学官連携への参加・強化 | 0. 検討していない |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		45	34	33	4	2	7	16	3	1	17	162
卸売業		15	10	7	2	0	2	3	1	0	13	53
小売業		26	18	23	3	2	19	14	1	1	43	150
サービス業		20	13	19	4	0	10	10	2	1	20	99
建設業		20	6	15	4	0	12	16	0	1	34	108
不動産業		6	1	7	4	0	5	8	0	0	14	45
合	回答者数	132	82	104	21	4	55	67	7	4	141	617
計	回答割合	21.4%	13.3%	16.9%	3.4%	0.6%	8.9%	10.9%	1.1%	0.6%	22.9%	100.0%

問2. ビジョンと戦略では、「地方への新しいひとの流れをつくる」という基本目標が掲げられています。こうしたなかで、貴社では、今後の人材の確保に向けてどのような対応が考えられますか。次の1～0のなかから3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| 1. 新規採用の拡充 | 6. 福利厚生（住居等）の充実 |
| 2. 中途採用の拡充 | 7. 地元外の大都市圏にある大学へのPRの拡充 |
| 3. 女性の活躍の場の拡充 | 8. 地元大学・高専・高校・中学へのPRの拡充 |
| 4. 遠隔勤務（テレワーク等） | 9. ハローワークとの連携強化 |
| 5. 給与水準の引上げ | 0. わからない |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		18	35	15	0	20	13	1	3	17	31	153
卸売業		4	6	7	0	5	5	0	0	4	13	44
小売業		11	17	18	1	10	7	0	5	12	46	127
サービス業		14	24	14	0	6	9	0	2	10	25	104
建設業		16	23	4	0	5	6	1	5	15	32	107
不動産業		4	6	8	0	2	4	0	1	3	16	44
合	回答者数	67	111	66	1	48	44	2	16	61	163	579
計	回答割合	11.6%	19.2%	11.4%	0.2%	8.3%	7.6%	0.3%	2.8%	10.5%	28.2%	100.0%

問3. 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標が示されるなかで、貴社では、子育て世代に対応するため、今後の職場環境づくりでどのような対応が考えられますか。次の1~0のなかから3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 非正規雇用の正規化 | 6. 出産休暇・育児休暇の取得促進 |
| 2. 金銭面での子育て支援の拡充 | 7. 職務・地域を限定する等多様な正規雇用の導入 |
| 3. 勤務時間面での子育て支援の拡充 | 8. ハラスメント問題への対応強化 |
| 4. 保育施設（託児所）等での子育て支援の拡充 | 9. 結婚希望者の実現支援 |
| 5. 年次有給休暇の取得促進 | 0. わからない |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		9	19	27	6	15	18	7	2	4	35	142
卸売業		1	5	7	0	5	3	1	0	2	17	41
小売業		13	10	20	9	9	11	5	1	3	48	129
サービス業		7	4	18	8	9	13	2	2	3	28	94
建設業		8	10	14	6	11	8	6	2	2	36	103
不動産業		3	2	9	2	3	3	1	0	1	17	41
合	回答者数	41	50	95	31	52	56	22	7	15	181	550
計	回答割合	7.5%	9.1%	17.3%	5.6%	9.5%	10.2%	4.0%	1.3%	2.7%	32.9%	100.0%

問4. 「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という基本目標のなかで、地域の課題は地域で解決する観点からの各種施策が示されています。貴社では、こうした施策全般に対して、地元自治体にどのようなことを期待していますか。次の1~0のなかから3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 医療・福祉等生活サービスの拡充 | 6. 地産地消・地元発注の拡充 |
| 2. 公共交通の維持・拡充 | 7. 規制緩和の拡充 |
| 3. 都市機能の集約・コンパクト化 | 8. 公共施設・公的不動産の有効活用 |
| 4. 助成金等補助制度の拡充 | 9. 地域防災の充実 |
| 5. まちおこしの支援拡充 | 0. 期待していない |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	合計
製造業		26	13	7	42	18	29	7	7	3	17	169
卸売業		8	3	2	8	10	9	3	1	3	7	54
小売業		29	9	1	32	35	24	7	5	4	20	166
サービス業		25	12	4	20	12	14	4	6	6	10	113
建設業		16	9	4	27	12	29	10	8	7	12	134
不動産業		9	6	1	5	14	5	7	8	0	7	62
合	回答者数	113	52	19	134	101	110	38	35	23	73	698
計	回答割合	16.2%	7.4%	2.7%	19.2%	14.5%	15.8%	5.4%	5.0%	3.3%	10.5%	100.0%

問5. ビジョンと戦略では、「東京一極集中の是正」が大きな克服課題の一つとされるとともに、「地方中核都市」には大都市圏への人口流出を食い止める機能が期待されています。貴社では、これらに対してどのように受けとめていますか。以下の①（1～5）のなかから1つ、②（6～0）のなかから1つ、それぞれ最も当てはまるものを選んでお答えください。

①東京一極集中の是正に対して

1. 非常に期待している
2. 期待している
3. あまり期待していない
4. まったく期待していない
5. どちらともいえない

②地方中核都市の機能強化に対して

6. 非常に期待している
7. 期待している
8. あまり期待していない
9. まったく期待していない
0. どちらともいえない

業種	回答No	1	2	3	4	5	合計	6	7	8	9	0	合計
製造業		5	17	45	17	19	103	9	29	29	6	17	90
卸売業		0	7	13	5	10	35	2	11	10	2	5	30
小売業		6	12	40	17	20	95	7	21	37	9	16	90
サービス業		6	6	29	9	15	65	6	18	24	4	9	61
建設業		1	12	39	11	12	75	4	15	33	2	10	64
不動産業		3	5	14	2	6	30	8	6	13	1	4	32
合	回答者数	21	59	180	61	82	403	36	100	146	24	61	367
計	回答割合	5.2%	14.6%	44.7%	15.1%	20.3%	100.0%	9.8%	27.2%	39.8%	6.5%	16.6%	100.0%

「まち・ひと・しごと創生」と中小企業のまとめ

（景気動向調査の有効回答先からの複数回答方式で調査したものです。）

1. 新たな「しごと」づくりについては、検討していないが22.9%、販路開拓（海外含む）の強化が21.4%、増産・営業力の強化が16.9%と回答の上位を占めた。
2. 今後の人材の確保に向けてどのような対応が考えられますかについては、わからないが28.2%、中途採用の拡充が19.2%、新規採用の拡充が11.6%と回答の上位を占めた。
3. 子育て世代に対応するため、今後の職場環境づくりでどのような対応が考えられますかについては、わからないが32.9%、勤務時間面での子育て支援の拡充が17.3%、出産休暇・育児休暇の取得促進が10.2%と回答の上位を占めた。
4. 各種施策全般に対して、地元自治体こどのようなことを期待していますかについては、助成金等補助制度の拡充が19.2%、医療・福祉等生活サービスの拡充が16.2%、地産地消・地元発注の拡充が15.8%の回答であった。
5. 「東京一極集中の是正」や「地方中核都市の機能強化」に対してどのように受けとめていますかについては「東京一極集中の是正」では、あまり期待していないが44.7%、どちらともいえないが20.3%、まったく期待していないが15.1%で「地方中核都市の機能強化」では、あまり期待していないが39.8%、期待しているが27.2%で、どちらともいえないが16.6%の回答であった。